



平成29年度農林水産予算概算要求

2兆6350億円

農委の農地利用最適化推進活動などに136億円

農林水産省は8月31日、平成29年度農林水産予算概算要求を取りまとめ、農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村を実現するための施策を展開するとして、前年度当初予算額に比べ3259億円増の2兆6350億円を要求した。

農業委員会関係では、農業委員会の活動による農地利用最適化の推進に136億円（前年度当初予算比63億円増）、遊休農地の所有者の利用意向調査や農地情報公開システムの維持管理、農業委員等の研修等に31億円（同9億円増）を要求した。主な事業と要求額は次のとおり。

担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進
①農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化（208億円）

発行所
兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内
編集発行人 藤本英樹

主な内容
◇平成29年度税制改正要望（農林水産省）……二
◇新たに25人、農業経営士を認定（兵庫県）……三
◇農地パトロールで案件ごとの指導方針を確認
（六粟市農業委員会）……四

農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力の交付等を支援（各都道府県の基金から充当し、不足分を措置）

- ②農地耕作条件改善事業（147億円）
- 農地中間管理機構による農地集積・集約化が行われる地域等において、区画拡大、暗渠排水等、借り手のニーズに対応した基盤整備を支援
- ③農業委員会の活動による農地利用最適化の推進（136億円）
- 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の積極的な活動を支援
- ④農業経営力向上支援事業（7億円）
- 法人化や集落営農の組織化支援、経営の質の向上促進
- ⑤農業人材力強化総合支援事業（248億円）
- 農業次世代人材投資事業（青

水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

- ①水田活用の直接支払交付金（3322億円）
- ②畑作物の直接支払交付金（2005億円）
- ③収入減少影響緩和対策交付金（823億円）
- ④米の直接支払交付金（714億円）…29年産までの制限措置
- ⑤米穀周年供給・需要拡大支援事業（50億円）

地域を中心経営体等に農業用機械・施設等の導入を支援
年就業給付金、農の雇用事業、農業経営塾の創出等
⑥経営体育成支援事業（50億円）
強い農林水産業のための基盤づくり

- ①農業農村整備事業（公共）（3555億円）
- ②強い農業づくり交付金（230億円）
- 生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の

畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援

- ③畜産・酪農経営安定対策（1698億円）
- ④飼料生産型酪農経営支援事業（70億円）
- 環境負荷軽減に取り組みつつ飼料の二期作等を行う酪農家や、乳用後継牛の増頭とともに飼料作付面積を拡大する酪農家を支援
- ⑤野菜価格安定対策事業（172億円）
- 価格低落時における生産者補給金の交付等
- ⑥新しい野菜産地づくり総合対策事業（26億円）
- 水田地帯における野菜生産への転換、新たな輸送システムの導入実証等を支援
- ⑦薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業（6億円）
- 薬用作物等の栽培技術の確立・普及、作物の機能性を活用した新需要創出を支援

農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

- ①輸出戦略の実行体制の強化（13億円）
- オールジャパンで輸出に取り組み品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進等
- ②輸出総合サポートプロジェクト（17億円）
- 輸出相談窓口のワンストップ対応、海外での商談支援等
- ③農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用（150億円）
- ④6次産業化支援対策（26億円）

食の安全・消費者の信頼確保

- ①消費・安全対策交付金（22億円）
- ②家畜衛生等総合対策（57億円）
- ③産地偽装等取締強化対策（2億円）

人口減少社会における農山漁村の活性化

- ①多面的機能支払交付金（503億円）
- ②中山間地域等直接支払交付金（270億円）
- ③環境保全型農業直接支払交付金（27億円）
- ④農山漁村振興交付金（150億円）
- ⑤都市農業機能発揮対策事業（3億円）
- ⑥鳥獣被害防止総合対策交付金（110億円）

平成29年度税制改正要望

農林水産省

農林水産省は8月31日、平成29年度の税制改正要望をとりまとめた。

既存措置に係る主な要望は、
①農業経営基盤強化準備金制度の2年延長等（所得税・法人税）、②肉用牛売却による農業所得の課税特例の3年延長（所得税・法人税、個人住民税）、③農林漁業用A重油等に対する石油石炭税の免税・還付措置の3年延長（石油石炭税）、④利用権設定等促進事業により農用地等を取得した場

合の所有権移転登記の税率軽減（2%↓0.8%）の2年延長（登録免許税）、⑤農用地利用集積計画に基づき取得する農用地区域内農地等に係る課税標準特例（取得価格の1/3控除）の2年延長（不動産取得税）など。

このほか、新たな都市農業振興制度の構築に伴う税制上の所要の措置（相続税・固定資産税）や森林吸収源対策の財源確保のための森林環境税（仮称）の創設を求めている。

農年加入推進特別研修会開く

J A兵庫中央会・県農業会議

県農業会議は8月29日、J A兵庫中央会と共催で農業者年金加入推進特別研修会を開き、農業委員、農業委員会・

J Aの職員ら71人が出席した。農業者年金基金の中里理事が制度の概要を説明したあと、ファイナンシャルプランナーの遠藤吉夫氏が「外部からみた農業者年金の評価について」と題して講演。その特徴、メ

また、新温泉町農業委員会の川元会長が取組事例を報告したほか、J A兵庫中央会と県農業会議から加入促進活動の取り組み方針を説明し、積極的な加入推進を依頼した。

また、県等関係機関から、

担い手支援課事業紹介⑤ 「農の雇用事業 （雇用就農者育成タイプ）」

雇用就農を促進するため、農業法人等が就農希望者を雇用し、農業技術や経営のノウハウの習得を図る実践的な研修事業。法人等へ最長2年間、研修費を助成する。

現地指導員、地域就農支援センターとの連携により、研修生が独立就農を希望する場合はその支援も行う。

平成28年度の第5回募集期間は、平成28年10月17日～12月15日。研修助成期間は平成29年2月～平成31年1月。

応募条件は、①研修生が平成28年2月1日～平成28年10月1日の間に正社員として採用されていること、②研修生と期間の定めのない雇用契約を締結していること、③労災保険と雇用保険への加入（法人にあつては厚生年金保険、健康保険に加入）、④1週間の所定労働時間は35時間以上であること等。

詳細は、県農業会議まで。

「集落営農法人化セミナー」を開催

県農業会議

県農業会議は、8月23日、姫路市で「集落営農法人化セミナー」を開催。集落営農組織の役員や市町・J A・県関係者ら160人が参加した。

県立農林水産技術総合セン

ターの田中専門技術員が法人化のメリット・デメリット等を説明したあと、加西市の（農）豊倉町営農組合の田中代表理事組合長が先進事例発表をした。

集落営農組織の経営課題と法人化等に関するアンケート調査結果の報告、6次産業化の支援施策紹介、平成30年産からの生産調整制度見直しに関する情報提供をした。

県農業会議では、それぞれの集落営農組織が経営熟度等に応じて法人化を進めていけるよう、今後より一層養成講座、専門家派遣等の事業を実施していくこととしている。

平成28年産水稲作柄概況
兵庫は「平年並み」
8月15日現在
近畿農政局は8月30日、同月15日現在の兵庫県の水稲作柄状況を発表した。

6月中・下旬の日照時間が平年を下回ったものの、概ね高温、多照で経過し、草丈、茎数ともに平年並みに生育したことから、作柄は「平年並み」とした。
地帯別でも、県南・県北・淡路でそれぞれ「平年並み」としている。

農業者年金7月新規加入実績

兵庫県の農業者年金7月新規加入実績は次のとおり。
（農業者年金基金7月受付処理分）
伊丹市・三田市 各1人

全国農業新聞・8月増部

全国農業新聞の普及について、8月に増部したのは次の4市町。（ ）内は増加部数。
西脇市・加西市・豊岡市・新温泉町（1）

兵庫 県

新たに25人、

農業経営士を認定

兵庫県は8月18日、農業経営士に新たに25人を認定し、現任数は85人になった。

県農業経営士認定制度は、優れた農業経営を実践し、地域農業の振興や農業後継者の育成等に指導的役割を果たしている65歳以下の農業者を知事が認定するもの。

主な任務は、魅力ある農業経営及び農業・農村生活の確立、農業後継者等の育成指導、農業・農村の活性化のための活動推進などで、県への政策提案、県が設置する委員会等の委員への就任、農業研修生の受け入れなどの活動を行う。新規認定者の氏名、住所地、主な経営作目は次のとおり。(敬称略)

- 池上義貴(神戸市・施設野菜)
- ▽三浦一成(神戸市・花壇苗)
- ▽藤本耕司(神戸市・施設野菜)
- ▽阪部英夫(伊丹市・野菜)
- ▽岸上昭洋(川西市・施設野菜、果樹)
- ▽佐藤通芳(明石市・水稲、露地野菜)
- ▽奥野克哉(加古川市・養鶏)
- ▽藤原久和(西脇市・

9日と10日、県農業会議との共催で稲作経営者現地研究会を開き、会員ら58人が参加した。

今回の開催地は新温泉町で、研修の目玉は、農事組合法人アイガモの谷口による自然循環農法と農産加工等の取り組み事例研究並びに同町戸田地区で導入された県内初の自然庄パイプラインの視察。

土地利用型経営では、入作する集落で水利関係の調整に気を遣うことが多いため、パイプライン化への関心は高く、水位差による自然庄を利用し動力を使わないパイプラインシステムについて、たくさん質問が出ていた。

「将来、豊岡で農業を目指す人の相談会」開催

豊岡市・豊岡地域就農支援センター

豊岡市と豊岡地域就農支援センター(事務局・豊岡農業改良普及センター)は、8月3日、「将来、豊岡で農業を目指す人の相談会」を開き、研究会と個別相談に7人の就農希望者が参加した。

内訳は会社員ら3人、農大生2人、農高生2人。これまでの就農相談者と但馬農業高校、農業大学校等に案内したほか、豊岡市のホームページで広く参加を呼びかけた。

同市では、平成25年度から毎年3人、10年間で30人の新規就農者を確保する目標を掲げ、独自の研修制度「豊岡農業スクール」を設けるなどして推進。昨年度からは域外からの移住やUターンの促進にも力を入れている。

遊休地管理に「デリバリーカウサービス」を展開

美方郡農業改良普及事業推進協議会

香美町、新温泉町、JATAじま、新温泉農業改良普及センターで組織する美方郡農業改良普及事業推進協議会の但馬牛部会では、繁殖農家が飼育する但馬牛を集落等に派遣するデリバリーカウサービス(耕畜連携放牧)を推進。集落側が牧柵等を整備し、繁殖農家が放牧するもので、昨年から本格的に取り組んでいる。

8月6日には、4カ所目となる放牧を新温泉町内で始め、1・3畝の遊休地に4頭を放牧。牛を派遣している遊休地面積はあわせて3・6畝になった。

地域において耕作放棄が増える中、同協議会では、和牛放牧による遊休地の保全・管理と畜産経営の低コスト化を今後も支援していく。

全国農業図書新刊紹介

- 【改訂2版農業法人の設立】(28・20)、A4判191頁、1850円
- 【改訂4版新・農地の法律早わかり】(28・24)、A4判56頁、830円
- 【平成28年度版農家相談の手引】(28・28)、A5判142頁、820円
- 【平成28年度版よくわかる農家の青色申告】(28・26)、A4判135頁、800円

新温泉町で

現地研究会を開催

県稲作経営者会議

県稲作経営者会議は、8月



農地パトロールで案件ごとの指導方針を確認

宍粟市農業委員会

宍粟市農業委員会は、8月24日から9月1日まで、農業委員と事務局職員が7班編成で農地パトロールを実施した。

同委員会では、従来から農業委員による事前パトロールと班で行う農地パトロールの2段階

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は8月5日、第5回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事
 (1) 農地等の転用のための権利移動の許可について
 農地法第5条に関する転用事案6件について審議し、稲美町と姫路市の案件は現地調査のため回答を保留し、4件は

(別表) 第5回農地委員会・農地法第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						理積 処面積 (㎡)
	振 農 農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第5条	0	0	0	3	3	6	23,515

許可相当として三田市・宍粟市・丹波市各農業委員会会長あて回答することに決定した。

二 説明
 (1) 農地中間管理事業の推進について
 農地中間管理事業に係る貸付希望農地の募集・登録について、県農業経営課の萬谷課長が説明した。

三 協議
 (1) 当面の農政問題について
 農地の利用状況調査(平成27年度)の都道府県別結果、平成27年度における食料自給率等の概要、米の需給及び価格の安定に関する基本指針について、事務局が報告した。

件がないかを調べた結果、7114筆、404軒が報告された。この内容を確認しながら地図を整理し、今回、班でパトロールした。

農地法に基づく「遊休農地に関する措置」の厳正実施について行政指導が行われる中、同委員会では、案件ごとの指導方針について、これまで以上に現場で念入りに検討・確認した。

女性委員の

交流研修会を開催

女性農業委員ネットワーク

県下女性農業委員の連絡組織「ひょうご女性農業委員ネットワーク」(代表・高本幸枝朝来市農業委員)は8月2日、神戸市で交流研修会を開き、会員ら27人が参加した。

農業委員会制度をめぐる情勢について県農業会議が説明したあと、篠山市の大西富美子委員が事例発表を行い、また、参加者がそれぞれ活動報告した。

研修会ではこのほか、同ネットワークの運営・活動方針についても協議。農業委員会法改正で委員の選出方法が変わり、定

農業会議日誌

8月1日～8月31日

- 1日 県民農林漁業祭出展者説明会出席(神戸市)
- 2日 女性農業委員交流研修会開催(神戸市)▽県酒米振興会総会(役員会)出席(同市)▽企業の農業参入セミナー出席(同市)
- 3日 第2回県都市農業振興基本計画検討会議出席(神戸市)
- 4日 全国農業会議所第69回通常総会出席(東京都)
- 5日 第5回農地委員会開催(神戸市)▽農業経営法人化等支援中小企業診断士検定会出席(同市)
- 8日 青年就農給付金認定審査会出席(神戸市)▽楽農センター就農研修面接出席(同市)
- 9日 稲作経営者現地研究会開催(新温泉町・10日まで)▽第5回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)▽県環境審議会鳥獣部会(第1回)出席(同市)
- 18日 第6回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)
- 22日 農の雇用事業研修会開催(神戸市)▽農業者年金制度説明会開催(稲美町)
- 23日 集落営農法人化セミナー開催(姫路市)▽農業委員研修会開催(加古川市)
- 24日 耕作放棄地緊急対策交付金意見交換会出席(東京都)▽法人化支援事業現地説明会実施(上郡町)▽農地現地調査(稲美町・姫路市)
- 25日 農業者年金加入者相談会開催(たつの市)
- 26日 農政推進協議会総会出席(東京都)
- 29日 農業者年金加入推進特別研修会開催(神戸市)
- 30日 耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業審査会
- 31日 農業委員会の適切な新制度への移行等に関する説明会出席(京都府)

